

農林水産省委託

地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献策に関する基礎調査

ODA と農産物貿易に関する政策一貫性 に関する基礎調査 報告書

－ 香辛料及び植物性油脂 －

2009年3月

海外貨物検査株式会社

はしがき

本報告書は、平成20年度「ODAと農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査委託事業」の結果を取りまとめたものである。

我が国の政府開発援助（ODA）大綱では、「ODA と貿易・投資との有機的関連を保ちつつ実施」及び「ODA と我が国の重要な政策との連携を図り政策全般の整合性を確保」とされており、農林水産業分野においても、農産物貿易・農業振興等に係る政策との一体性と一貫性を保ちつつ ODA の実施を図っていく必要がある。一方、我が国は WTO 香港閣僚会議（2005 年 12 月）において「開発イニシアティブ」を打ち出し、農林水産省も農林水産分野において「開発イニシアティブ」を推進するため「生産の現場から輸出先の食卓までの包括支援」「売れる農産物づくり」に向けた協力を推進している。このような状況で、今後の効果的・効率的な農林水産業協力を資するため、下記を目的とする事業を実施することとなった。

本調査の目的は、今後の効果的・効率的な農林水産業協力を資するため、事例となる農産物を取り上げ、我が国、諸外国及び国際機関等が実施した ODA の結果、当該国からの農産物輸出が拡大した事例等の調査・分析を通じ、我が国農業と開発途上国農業が相互に協調・発展可能な協力及び途上国の農産物輸出能力増大に貢献する協力の方向性について検討することである。

本年度調査での調査対象農産物は、「香辛料及び植物性油脂」、調査対象地域はアフリカ地域である。その中から更に、具体的な調査対象品目と調査対象国を選定した。植物性油脂としてシアナッツ及びゴマを選択し、その事例調査をナイジェリアで、香辛料としてバニラ及びクローブ選択し、その事例調査をマダガスカルにおいて実施することとした。なお、ナイジェリア以外のガーナなどのシアナッツ生産国については文献調査のみを行った。

本調査の実施にあたっては、以下のメンバーからなる調査団を編成し、2008 年 11 月～12 月にかけて、ナイジェリア、マダガスカル及びドイツにおいて現地調査を行なった。ナイジェリアおよびマダガスカルでは輸出国・途上国・被援助国における現地調査として、調査対象品目の生産から収穫後処理・加工・流通・輸出に至るプロセス及び国際協力と輸出拡大との関連性等を把握するため、政府関係者、生産・加工・流通・輸出関係者、援助機関等へのインタビューや現場視察を行った。また、ドイツでは、輸入国・援助国についての調査として、政策一貫性への対応、援助政策、途上国の農産物の輸入による影響等について明らかにするため、政府関係者、生産・市場関係者、援助機関等へのインタビューや現場視察を行った。調査団メンバーは次の通りである。

調査団メンバー

（氏名）	（所属）	（担当）
上野 一美	海外貨物検査株式会社 コンサルタント部長	総括
渡辺 俊夫	海外貨物検査株式会社 主席コンサルタント	農産物生産・流通
吉村 浩司	財団法人 国際開発センター 主任研究員	ODA と農業政策

更に、国内において、学識経験者や実務関係者の方々からなる調査検討委員会を設置し、調査方針、調査の結果、提言の取りまとめに対して、計3回にわたり、貴重なご意見を頂いた。調査検討委員会にご参加頂いた方々は次の通りである。

国内検討委員（五十音順、敬称略）

板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部教授	座長/農業・農村開発
大潟 直樹	農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所機能性利用研究チーム主任研究員	委員/ゴマ生産
桂川 直樹	株式会社ヴォークス・トレーディング 油脂香辛料2部・主任	委員/油脂香辛料貿易
鷺見 佳高	国際協力機構 農村開発部アフリカ担当次長	委員/対アフリカ農業農村開発協力

本報告書の構成については、第1章ではアフリカ農産物輸出における植物性油脂と香辛料の位置づけについて、世界におけるアフリカ農産物貿易の現状をまとめた。第2章ではナイジェリアの植物性油脂輸出拡大に向けた課題と農業協力、第3章ではマダガスカルにおける香辛料輸出拡大に向けた課題と農業協力の調査結果を取りまとめた。第4章では政策一貫性と援助国の開発協力について主にドイツ現地調査に基づき取りまとめた。さらに、第5章では我が国の農林業協力の方向性について分析と提言を取りまとめた。

なお、本調査の実施に際しては、農林水産省大臣官房国際部国際協力課より、数多くのご指導を賜った。また、ナイジェリア、マダガスカル及びドイツでの現地調査においては、各国政府機関、日本大使館、独立行政法人国際協力機構在外事務所、並びに同機関の専門家の方々、国際機関、NGO、大学や生産・流通・輸出関係者の方々から多大なご支援とご協力をいただいた。これらの方々には、ここに深く感謝を申し上げたい。

最後に、本報告書は当社の責任において作成したものであり、日本国政府ならびに農林水産省の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

2009年3月

海外貨物検査株式会社
代表取締役社長 谷萩 眞一

調査対象国（ナイジェリア、マダガスカル、ドイツ）



ドイツ



ナイジェリア



出典: Central Intelligence Agency, The World Factbook



マダガスカル